

# Economic Trends

マクロ経済分析レポート

テーマ：シュレーダー改革と日本の成長戦略 発表日：2015年4月9日(木)

～日米独の産業構造変化と製造業の違い～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 永濱 利廣 (03-5221-4531)

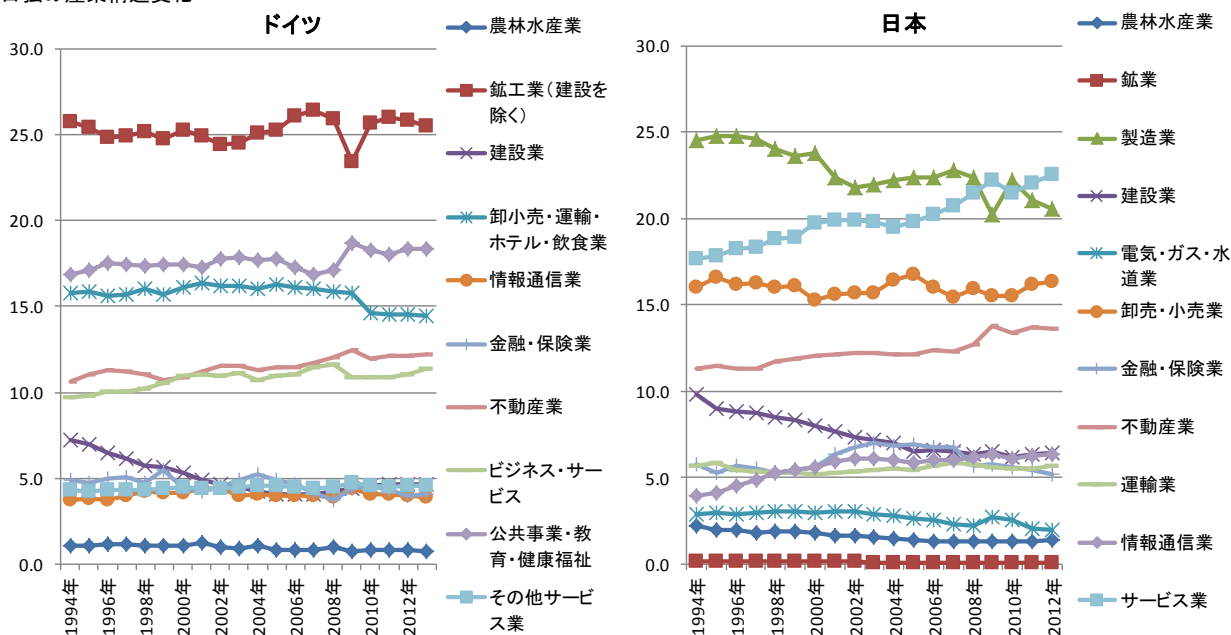
(要旨)

- ドイツは、シュレーダー改革を含む政策により立地競争力を高め、国内の製造業シェア維持に成功した。サービス産業の中でも運輸、卸小売の一部など製造業あつてこそその産業もある。製造業のシェアをある程度維持しないと、全産業の雇用や賃金に悪影響を及ぼし、経済全体の活力を損なう。
- 米国を見ると、オバマ大統領が輸出倍増計画を掲げ、低下してきた製造業雇用の維持・拡大と、米国内立地の製造業による輸出の拡大を図っている。その背景には、大胆な金融緩和に伴うドル安傾向、自由貿易協定の拡大・活用、シェール革命によるエネルギーコストの減少などがあり、米国では製造業の国内回帰が始まっている。
- ドイツの製造業製品は、高い性能に加えて、ブランドイメージを確立し、独自性の強い製品作りに成功し、高い利益率を達成している。米国ではイノベーションが活発であり、「ゼロ」から製品・サービスを創り出し、高い利益率を享受する例が多い。新興国製造品との競争上、日本製品は高級・高価路線を採るのが正しい方向と考える。
- 日本の成長戦略の内、人口に関しては移民政策には触れていない。女性の就労促進に関しては、約3百万人が、育児などでの障害がクリアされれば働きたいとの結果を示しており、潜在的労働力として大きな存在である。
- 雇用、医療、農業分野での岩盤規制改革の内、農業の潜在成長性は高いとみられる。企業による農地所有が5年後に解禁され、企業的な農業生産が増えると、農業の生産性の向上が期待される。
- エネルギー分野では、ドイツは脱原発を掲げたが、実際には電力供給を確保しながら徐々に原発を止めている。フランスなど近隣国から電力を購入する体制も整えてある。観光分野では、ドイツは年間30百万人である。例えば欧州各国が、インド映画の撮影を自国に誘致し、その映画を観たインド人が撮影地を訪ねるため観光客として来訪するという好循環を生み出している点は、日本にも参考になる。
- 結局、日本もドイツも高齢化し、人件費は高い。移民による労働力確保、または、製造業の高度化が生き残る道といえよう。ドイツは移民労働力を導入した。また、積極的に誘致した対内直接投資の中身は研究開発部門が多い。日本がアジアのドイツになるつもりならば、ある程度の移民の受け入れや、対内直接投資の積極導入を考えるべきではないか。
- 一方、今日のドイツの負の側面、見習わない方がよい側面としては、ユーロ圏がデフレ化するリスクが増しているのに、ドイツは財政支出拡大や金融緩和に消極的なことである。リーマンショック後、米国は巨額の財政刺激と量的金融緩和に踏み切り、米国や世界が景気後退に陥るのを防いだ。今日のドイツにも期待される役割である。

## ●日米独の製造業の違い

ドイツのシュレーダー改革に伴う、産業構造の変化を見ると、対 GDP での鉱工業の比率が 2002 年から 2008 年にかけて少し上昇し、2013 年時点でほぼ 25%を維持していることが分かる。鉱工業の雇用数も維持している。これに対し、日本の製造業の比率は、1996 年の 25%以降、趨勢として減少を続け、2013 年には 20%まで低下し、雇用者数も減少を続けた。これは日独が明確に異なる点であり、日独の立地競争力の違いを反映している。ドイツは、シュレーダー改革を含む政策により立地競争力を高め、国内の製造業シェア維持に成功した。多くの先進国は、経済発展に伴い、1・2次産業シェアの低下と3次産業シェアの増加を示してきた。しかしサービス産業の中でも運輸、卸小売の一部など製造業あつてこそその産業もある。製造業のシェアをある程度維持しないと、全産業の雇用や賃金に悪影響を及ぼし、経済全体の活力を損なう。

日独の産業構造変化

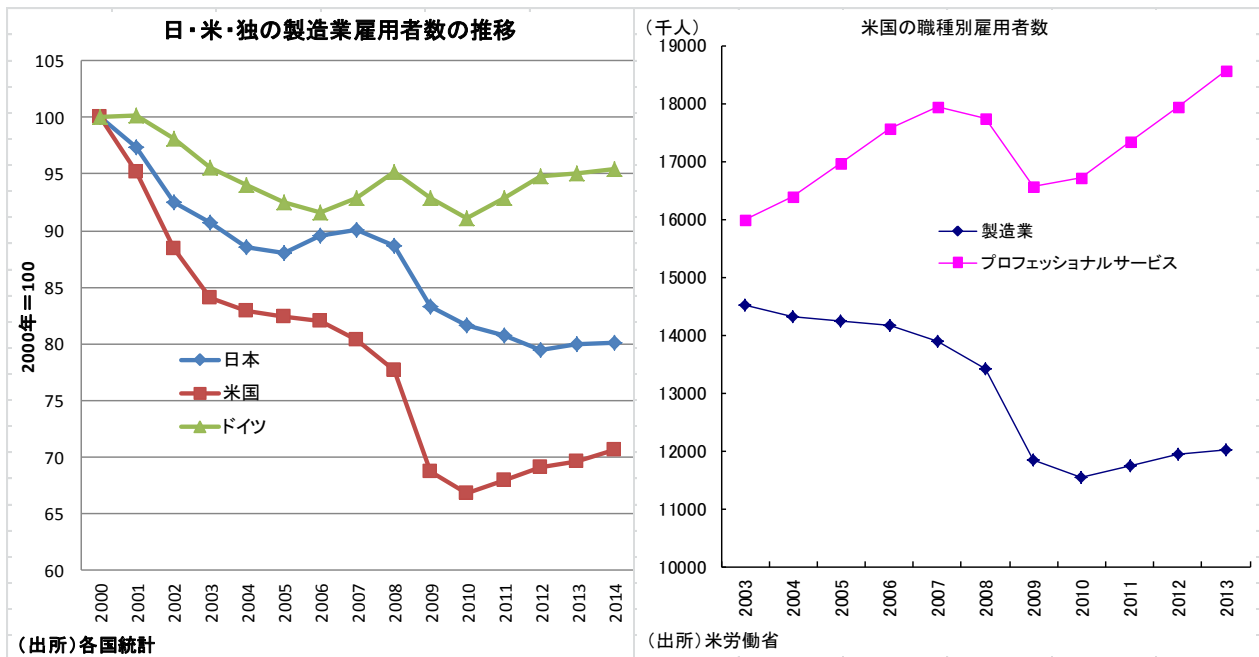


(出所)IMF

比較するために米国を見ると、オバマ大統領が輸出倍増計画を掲げ、低下してきた製造業雇用の維持・拡大と、米国内立地の製造業による輸出の拡大を図っている。米国ではリーマンショック後、製造業の雇用者数は減少してきたが、2011年に増加に転じた。その理由は、大胆な金融緩和に伴うドル安傾向、自由貿易協定の拡大・活用、シェール革命によるエネルギーコストの減少などである。同じ理由から、米国では製造業の国内回帰が始まっている。また米国やドイツでは、グローバル化や対外直接投資を進めた産業においても国内雇用が増えている。進出先国ごとに異なる会計や法務制度に対応するための、本社での雇用、税務・法務の専門サービス業の雇用の増加などが背景である。

ドイツの製造業の中で、GDP に占めるシェアが最も伸びているのは自動車産業である。ドイツの製造業製品は自動車を中心に、高い性能に加えて、ブランドイメージを確立し、独自性の強い製品作りに成功し、高い利益率を達成している。米国ではイノベーションが活発であり、「ゼロ」から製品・サービスを創り出し、高い利益率を享受する例が多い。また、製造や輸出からの収益よりも、海外からの特許収入などが大きい。日本とドイツは引き続き自動車や工作機械などモノ作りに強い。日本製品は高性能だが往々にして高価な点が、新興国での市場シェア拡大に不利ではないかと言われてきた。

しかし新興国製造品との競争上、日本製品は高級・高価路線を採るのが正しい方向と考える。実際にここ2年の円安基調の中でも日本製品はあまり値下げを行わず、上級・高級イメージを維持する戦略を採っている。



## ●日本の「稼ぐ力」を取り戻す

日本の成長戦略の内、法人税改革では、実効税率を数年で20%台にすること、企業統治改革では、企業統治の指針「コーポレートガバナンスコード」の策定、機関投資家向けの「スチュワードシップ・コード」の普及促進を挙げている。

人口に関しては、当面の出生率目標として1.8人を掲げている。ただし移民政策には触れていない。女性の就労促進に関しては、学童保育受入れ枠の拡大などを目指す。女性を対象とする調査によれば、約3百万人が、育児などでの障害がクリアされれば働きたいとの結果を示しており、潜在的労働力として大きな存在である。

雇用、医療、農業分野での岩盤規制改革の内、農業の潜在成長性は高いとみられる。企業による農地所有が5年後に解禁され、企業的な農業生産が増えると、農業の生産性の向上が期待される。例えばオランダは、九州程度の国土面積だが、ITを駆使した生産性の高い農業生産により野菜や花を生産し、年間8兆円を輸出している。日本の農業品輸出は年間5,000億円に留まっている。

エネルギー分野では、高価になりすぎた再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度の見直しを検討する必要がある。ドイツは脱原発を掲げたが、実際には電力供給を確保しながら徐々に原発を止めている。フランスなど近隣国から電力を購入する体制も整えてある。観光分野では年間の来日外国人観光客数を2020年までに20百万人とする目標を掲げている。ドイツは年間30百万人である。人口が2.5億人のインドネシアなどからの観光客誘致が今後期待できる。いずれ中国と人口が逆転するインドも期待できる。現状、インドからの来日客は年間7万人にすぎない。例えば欧州各国が、インド映画の撮影を自国に誘致し、その映画を観たインド人が撮影地を訪ねるため観光客として来訪するという好循環を生み出している点は、日本にも参考になる。

結局、日本もドイツも高齢化し、人件費は高い。移民による労働力確保、または、製造業の高度化

が生き残る道といえよう。ドイツは移民労働力を導入した。また、積極的に誘致した対内直接投資の中身は研究開発部門が多い。つまり研究者など高度人材も取り込み、製品開発力を高めた。日本がアジアのドイツになるつもりならば、ある程度の移民の受け入れや、対内直接投資の積極導入を考えるべきではないか。

一方、今日のドイツの負の側面、見習わない方がよい側面としては、ユーロ圏がデフレ化するリスクが増しているのに、ドイツは財政支出拡大や金融緩和に消極的なことである。リーマンショック後、米国は巨額の財政刺激と量的金融緩和に踏み切り、米国や世界が景気後退に陥るのを防いだ。今日のドイツにも期待される役割である。

### 成長戦略の概要

日本の「稼ぐ力」を取り戻す	
法人税改革	国・地方を合わせた法人実効税率を15年度から下げ、数年で20%台にする いつまでに何%下げるか、財源をどう確保するかは年末に詰める
企業統治	企業統治指針「コーポレートガバナンス・コード」を15年度までにつくる 機関投資家の行動指針「スチュワードシップ・コード」の普及促進
政労使会議	賃上げや成長について話し合う政労使会議を14年秋に再開する
金融資産活用	今秋までに公的年金(GPIF)の資産構成を見直し、株式投資の拡大を促す
「担い手」を生み出す	
人口	50年後に1億人程度の安定した人口構造を保持することを目指す
女性	学童保育の受け入れ枠を19年度までに30万人分増やす 配偶者控除の見直しなど働き方に中立な税制・年金制度を年末までに検討する
外国人	国家戦略特区で家事を手伝う外国人を受け入れる。速やかに必要な措置をとる 外国人技能実習制度の対象を15年度から介護などに広げ、期間も3年から5年に延ばす
岩盤規制の改革	
雇用	年収1000万円以上の専門職に、時間でなく成果で測る働き方を導入する。16年春の施行を目指す 解雇の金銭解決の仕組みを検討するため年内に海外事例を調査
医療	患者の同意に基づく混合診療「患者申し出療養制度」を16年度を目処に新設する 病院や介護施設を一体経営できる制度をつくる。15年度中に必要な措置をとる
農業	JA全中の権限縮小、JA全農の株式会社化など農業改革を進める 企業の農地所有の解禁は5年後に検討する
その他	
エネルギー	安全が確認された原発の再稼働を進める 電力会社の送配電部門を20年までに分離する 再生可能エネルギーの固定価格買取制度の見直しを検討する
観光	年内にもインドネシア向けのビザを免除するほか、フィリピン、ベトナム向けの発給用件を大幅に緩和する

(出所) 日経新聞